

令和 3 年 度

朝霞和光資源循環組合
決算審査意見書

朝霞和光資源循環組合監査委員

朝 和 総 監 第 7 号
令 和 4 年 7 月 8 日

朝霞和光資源循環組合管理者 柴崎 光子 様

朝霞和光資源循環組合監査委員 細 沼 栄

同 内 山 恵 子

令和3年度朝霞和光資源循環組合一般会計歳入歳出決算審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度朝霞和光資源循環組合一般会計歳入歳出決算書その他政令で定める書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目次

第1 審査の種類.....	1
第2 審査の対象.....	1
第3 審査の着眼点及び実施内容.....	1
第4 審査の実施場所及び時期.....	1
第5 審査の結果.....	1
第6 決算の概要.....	2
1. 決算の状況.....	2
2. 歳入.....	3
3. 歳出.....	4
4. 給与費の状況.....	6
5. 財産の状況.....	7
6. 地方債残高の状況.....	8
7. 不用額の状況.....	9
8. 委託業務調.....	10
第7 意見.....	11

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「-」は、該当数値のないものである。

令和3年度朝霞和光資源循環組合一般会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び朝霞和光資源循環組合監査基準第2条第4号に基づく決算審査

第2 審査の対象

朝霞和光資源循環組合事務局

第3 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、管理者から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに提出された資料に基づき、決算計数の正確性を確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が効果的、経済的に執行されているかを主眼とし、関係職員の説明を聴取し、例月出納検査の結果を参考にしながら審査を実施した。

第4 審査の実施場所及び時期

- (1) 実施場所
和光市役所庁議室
- (2) 審査時期
令和4年6月27日(月)

第5 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第6 決算の概要

1 決算の状況

令和3年度の決算額は、予算現額 8億5,444万7,000円に対して、歳入は6億7,446万6,001円で、歳出は5億7,192万7,398円となり、歳入歳出差引額、実質収支額ともに1億253万8,603円となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対前年比
予算現額		854,447,000	64,307,000	790,140,000	1,328.7
歳入総額	A	674,466,001	64,305,063	610,160,938	1,048.9
歳出総額	B	571,927,398	54,143,082	517,784,316	1,056.3
歳入歳出差引額 (A-B)	C	102,538,603	10,161,981	92,376,622	1,009.0
翌年度に繰り越すべき 財源	D	0	0	0	0.0
実質収支 (C-D)	E	102,538,603	10,161,981	92,376,622	1,009.0
単年度収支	F	92,376,622	10,161,981	82,214,641	909.0
積立金	G	7,907,021	0	7,907,021	皆増
繰上償還金	H	0	0	0	0.0
基金取り崩し額	I	0	0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I)		100,283,643	10,161,981	90,121,662	986.9

※ 単年度収支=当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

2 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は6億7,446万6,001円で、予算現額8億5,444万7,000円に対して1億7,998万999円の減となり、収入率は78.9%である。また、調定額6億7,446万6,001円に対する収入率は100.0%である。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		対前年比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年比
分担金及び負担金	256,127,000	38.0	64,305,000	100.0	191,822,000	398.3
国庫支出金	29,676,000	4.4	0	0.0	29,676,000	皆増
財産収入	40	0.0	0	0.0	40	皆増
繰越金	10,161,981	1.5	0	0.0	10,161,981	皆増
諸収入	980	0.0	63	0.0	917	1,555.6
組合債	378,500,000	56.1	0	0.0	378,500,000	皆増
合計	674,466,001	100.0	64,305,063	100.0	610,160,938	1,048.9

※ 構成比:収入済額合計に占める比率

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
256,127,000	256,127,000	256,127,000	0	0	100.0

※ 収入済額は、構成市(朝霞市、和光市)からの負担金収入である。

第2款 国庫支出金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
53,356,000	29,676,000	29,676,000	0	0	55.6

※ 収入済額は、循環型社会形成推進交付金である。

第3款 財産収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,000	40	40	0	0	4.0

※ 収入済額は、財政調整基金運用利子である。

第4款 繰越金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
10,161,000	10,161,981	10,161,981	0	0	100.0

※ 収入済額は、前年度繰越金朝霞市分(5,511,789円)と和光市分(4,650,192円)である。

第5款 諸収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,000	980	980	0	0	49.0

※ 収入済額は、歳計現金預金利子、歳計外現金預金利子及び雑入である。

第6款 組合債

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
534,800,000	378,500,000	378,500,000	0	0	70.8

※ 収入済額は、ごみ広域処理施設用地取得事業債である。

3 歳出

(1) 歳出の概要

決算額は5億7,192万7,398円で、予算現額8億5,444万7,000円に対して2億8,251万9,602円の減となり、執行率は66.9%である。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		対前年比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年比
議会費	3,068,239	0.5	1,488,577	2.7	1,579,662	206.1
総務費	85,808,034	15.0	44,074,505	81.4	41,733,529	194.7
衛生費	456,042,224	79.7	8,580,000	15.8	447,462,224	5,315.2
公債費	19,101,880	3.3	0	0.0	19,101,880	皆増
諸支出金	7,907,021	1.4	0	0.0	7,907,021	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	571,927,398	100.0	54,143,082	100.0	517,784,316	1,056.3

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,368,000	3,068,239	0	299,761	91.1

※ 支出済額の主なものは、議員報酬、議員期末手当、業務委託料(会議録作成業務委託料)である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
89,998,000	85,808,034	0	4,189,966	95.3

※ 支出済額で主なものは、一般職給、職員手当等、共済費、業務委託料(コンピュータ関連機器保守委託料、人事給与システム保守委託料等)、事務機器等借上料(財務会計システム等)等である。

※ 不用額の主なものは、給料、職員手当等、需用費等である。

第3款 衛生費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
715,101,000	456,042,224	0	259,058,776	63.8

※ 支出済額で主なものは、公有財産購入費、業務委託料(ごみ広域処理施設整備基本計画策定等業務委託料、生活環境影響調査業務委託料等)である。

※ 不用額の主なものは、公有財産購入費、業務委託料である。

第4款 公債費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30,072,000	19,101,880	0	10,970,120	63.5

※ 支出済額は、元金償還金及び利子償還金である。

第5款 諸支出金

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,908,000	7,907,021	0	979	100.0

※ 支出済額は、財政調整基金積立金である。

第6款 予備費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,000,000	0	0	8,000,000	0.0

※ 予備費の充用なし。

4 給与費の状況

(単位:人、円)

区 分		当初予算上の給与費						
		人員	給 与 費				共済費	合 計
			報酬	給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	10	2,196,000	0	513,000	2,709,000	0	2,709,000
総務費		30	934,000	36,754,000	32,669,000	70,357,000	12,799,000	83,156,000
	総務管理費	28	706,000	36,754,000	32,669,000	70,129,000	12,799,000	82,928,000
	監査委員費	2	228,000	0	0	228,000	0	228,000
衛生費	清掃費	15	530,000	0	0	530,000	0	530,000
合 計		55	3,660,000	36,754,000	33,182,000	73,596,000	12,799,000	86,395,000

(単位:人、円)

区 分		決算上の給与費						
		人員	給 与 費				共済費	合 計
			報酬	給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	10	2,180,631	0	496,830	2,677,461	0	2,677,461
総務費		16	821,162	35,342,152	30,538,786	66,702,100	13,152,696	79,854,796
	総務管理費	14	593,162	35,342,152	30,538,786	66,474,100	13,152,696	79,626,796
	監査委員費	2	228,000	0	0	228,000	0	228,000
衛生費	清掃費	10	242,000	0	0	242,000	0	242,000
合 計		36	3,243,793	35,342,152	31,035,616	69,621,561	13,152,696	82,774,257

※ 人員は、支給実人数とする。

5 財産の状況

(1) 公有財産(土地・建物)

(単位:㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末現 在 高
行政財産(土地)	0.00	5,020.00	5,020.00
行政財産(建物)	0.00	0.00	0.00
普通財産(土地)	0.00	0.00	0.00
普通財産(建物)	0.00	0.00	0.00

(2) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	令和3年度中の増減高		決算年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金(朝霞市分)	0	4,384,309	0	4,384,309
財政調整基金(和光市分)	0	3,522,712	0	3,522,712
財政調整基金(合計)	0	7,907,021	0	7,907,021

(3) 物品(1件10万円以上の備品)

区 分	前年度 末現在 高	決算年 度中増 減高	決算年 度末現 在 高	備 考
軽自動車	1	0	1	公用車1台
電子計算機(パソコン以外)	3	0	3	サーバ関連機器1台、ネットワーク機器1台、財務システム用通信機器1台
パソコン	9	0	9	デスクトップ8台、ノートパソコン1台
コピー機	1	0	1	複合機1台

6 地方債残高の状況

(1) 地方債残高

(単位:円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中の増減		令和3年度末 現在高
		本年度起債額	本年度元金償還額	
衛生債	0	378,500,000	18,925,000	359,575,000
計	0	378,500,000	18,925,000	359,575,000

(2) 地方債償還状況等一覧表

(単位:千円)

No	借入 年度	事業名	借入先	当初借入額	年利率	令和3年度 末現在高	償還終了 予定年月日	元利償還金 の負担割合
1	R3	広域処理施設用地 取得事業債	武蔵野銀行	126,100	0.1400%	119,795	R13.9.25	均等割
2	R3	広域処理施設用地 取得事業債	武蔵野銀行	182,700	0.1600%	173,565	R13.9.25	均等割
3	R3	広域処理施設用地 取得事業債	埼玉りそな銀行	69,700	0.2590%	66,215	R13.9.25	均等割
計				378,500		359,575		

7 不用額の状況

不用額(10万円以上の各節)

款	項(目)	節	不用額(円)	説明
議会費	議会費	使用料及び賃借料	200,000	コロナ禍のため先進地視察を行わなかったため。
総務費	総務管理費	給料	1,411,848	職員が育児休業(12月～3月)を取得したため。
		職員手当等	1,776,214	職員が育児休業(12月～3月)を取得したため。時間外勤務手当が見込みより少なかったため。
		報償費	121,000	法律相談の件数が少なかったため。
		需用費	361,132	消耗品の購入及び燃料費の支出が少なかったため。
		役務費	147,686	通信運搬費が見込みより少なかったため。
衛生費	清掃費 (施設建設費)	報酬	288,000	公職の建設検討委員会委員に報酬を支出しなかったため。
		旅費	134,108	実費支給のため。
		委託料	99,602,000	入札執行及びプロポーザル競技による見積徴収の結果、残額が発生したため。
	清掃費 (用地取得費)	委託料	453,000	入札執行による残額が発生したため。
		公有財産購入費	155,230,100	用地交渉の結果、購入予定の2件について翌年度対応となったため。
		補償・補填及び賠償金	1,219,721	補償調査により補償費が確定したため。
	清掃費 (施設解体費)	委託料	2,131,000	プロポーザル競技による見積徴収の結果、残額が発生したため。
公債費	公債費	元金	7,815,000	用地交渉の結果、購入予定の2件について翌年度対応となったので、起債額が予定より少なかったため。
		利子	3,155,120	用地交渉の結果、購入予定の2件について翌年度対応となったので、起債額が予定より少なかったため。

8 委託業務調

(単位:円)

区分	番号	業務名	契約期間		予算額 (本年度)	契約額 (税込)	長期契約に おける本年 度分	支出済額	委託業者名	契約		備考
										方法	選定数	
議会費	1	会議録作成業務委託	自 至	R3. 4. 1 R4. 3. 31	379,000	77円/頁	-	378,840	株式会社社会 議録研究所	随意契約	2	単価契約
総務費	1	コンピュータ関連機器 等運用保守委託	自 至	R2. 10. 1 R7. 9. 30	1,284,000	6,415,200	792,000	792,000	日本情報シ ステム株式 会社	随意契約	1	グループウェア利 用料及び仮想サー バ利用料(40,920 円/月)も含めた 契約額
	2	複合機保守委託	自 至	R2. 10. 1 R7. 9. 30	143,000		-	82,978	日本情報シ ステム株式 会社	随意契約	1	一部単価契約
	3	人事給与システム運用 保守委託	自 至	R2. 10. 1 R7. 9. 30	462,000	8,382,000	462,000	462,000	株式会社内 田洋行	随意契約	1	財務会計システム 利用料(101,200円 /月)も含めた契 約額
	4	統一的な基準による財 務書類等作成支援業務	自 至	R3. 10. 15 R3. 12. 31	254,000	253,000	-	253,000	地方創生コ ンサルティ ング株式会 社	随意契約	1	
衛生費	1	ごみ広域処理施設整備 に伴う生活環境影響調 査業務委託	自 至	R3. 4. 30 R4. 12. 28	39,391,000	24,926,000	16,390,000	16,390,000	エヌエス環 境株式会社 東京支社	指名競争入 札	10	債務負担行為 令和3年度 ~令和4年度
	2	ごみ広域処理施設建設 用地測量業務委託	自 至	R3. 4. 30 R4. 1. 28	19,184,000	10,450,000	-	10,450,000	埼玉コンサル タント株式 会社 朝霞支社	指名競争入 札	7	
	3	ごみ広域処理施設建設 用地地質調査業務委託	自 至	R3. 5. 7 R3. 12. 24	17,765,000	8,041,000	-	8,041,000	八千代エン ジニアリン グ株式会社 関東セン ター	指名競争入 札	7	令和3年8月16日 変更契約締結 (451,000円増額)
	4	ごみ広域処理施設整備 基本計画策定等業務委 託	自 至	R3. 5. 25 R6. 3. 29	25,613,000	68,200,000	23,210,000	23,210,000	株式会社エ イト日本技 術開発 北関東支店	公募型プロ ポーザル	3	債務負担行為 令和3年度 ~令和5年度
	5	ごみ広域処理施設建設 用地物件補償調査業務 委託	自 至	R3. 6. 25 R3. 10. 30	7,768,000	1,265,000	-	1,265,000	埼玉測量設 計株式会社 西部営業所	指名競争入 札	7	
	6	ごみ広域処理施設建設 用地土壌汚染状況調査 業務委託	自 至	R3. 10. 7 R4. 3. 31	66,990,000	9,119,000	-	9,119,000	エヌエス環 境株式会社 東京支社	指名競争入 札	7	令和4年2月9日 変更契約締結 (11,000円増額)
	7	ごみ広域処理施設建設 用地物件補償調査業務 委託(その2)	自 至	R3. 10. 7 R4. 3. 31	-	6,050,000	-	6,050,000	埼玉コンサル タント株式 会社 朝霞支社	指名競争入 札	7	

第7 意見

令和3年度の決算額は、歳入は6億7,446万6,001円で、歳出は5億7,192万7,398円で、歳入歳出差引、実質収支ともに1億253万8,604円となっている。

主な歳出は、衛生費の土地購入費、ごみ広域処理施設整備基本計画策定等業務委託、生活環境影響調査業務委託料等の各種業務委託料や、総務費の人件費及び事務運営の支出であった。引き続き、効率的かつ効果的に事務事業を進めていくため、次の点に留意して取り組まれるよう要望する。

- ① 事務事業の執行については、国庫補助金等の確保を図るとともに、経費節減に取り組み、より一層効率的・効果的な財政運営に努めること。
- ② 入札・契約事務について、今後、より一層の事務の透明性、公平性、公正性及び競争性の確保に努めること。
- ③ 事務事業の実施に当たっては、引き続き透明性と説明責任を図り、構成市の住民等に対し、適切な情報提供に努めること。
- ④ 予算編成に当たっては、事業の精査を十分行い、適切な予算措置に努めること。